



平成21年 5 月 13 日

各 位

会社名 ミサワホーム株式会社
 代表者名 代表取締役 竹 中 宣 雄
 (コード番号 1722 東証・大証・名証第1部)
 問合せ先 常務執行役員 若 月 恵 治
 (TEL. 03-3345-1111)

業績予想の修正及び事業構造改善費用の計上に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成20年11月7日に公表した平成21年3月期通期（平成20年4月1日～平成21年3月31日）の連結及び個別業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 業績予想の修正

(1)平成21年3月期 通期 連結業績予想の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	410,000	9,400	7,500	1,500	40円43銭
今回修正予想(B)	401,000	8,600	7,000	△2,900	△78円16銭
増減額(B-A)	△9,000	△800	△500	△4,400	△118円59銭
増減率(%)	△2.2%	△8.5%	△6.7%	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	409,245	7,798	6,430	389	10円49銭

(2)平成21年3月期 通期 個別業績予想の修正(平成20年4月1日～平成21年3月31日) (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	130,000	7,700	7,000	1,500	38円77銭
今回修正予想(B)	129,700	7,400	6,900	△4,200	△108円57銭
増減額(B-A)	△300	△300	△100	△5,700	△147円34銭
増減率(%)	△0.2%	△3.9%	△1.4%	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成20年3月期)	66,776	3,858	3,553	△907	△23円47銭

(3) 修正の理由

①連結業績予想

平成21年3月期通期の連結業績予想につきましては、売上高、営業利益及び経常利益は概ね前回予想通りとなりました。なお、当期純利益につきましては、市場環境の悪化による住宅需要の低迷に伴い、収益性の低下した固定資産の「減損損失」1,186百万円や今後の収益力拡大のための「事業構造改善費用」1,840百万円などを特別損失に計上し、また、繰延税金資産の一部を前回予想で見込んだ金額以上に取崩したことで、前回予想を下回る見通しとなりました。

②個別業績予想

平成21年3月期通期の個別業績予想につきましては、売上高、営業利益及び経常利益は概ね前回予想通りとなりましたが、当期純利益につきましては、子会社に対する投資勘定の評価損などを特別損失に計上したことにより、前回予想を下回る見通しとなりました。

(注) 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は様々な要因により、これら予想数値と異なる可能性があります。

2. 事業構造改善費用の計上

当社グループは、平成20年5月に策定した中期経営計画を着実に進めて参りましたが、昨今の世界的な景気後退は当初の想定を遥かに上回る厳しい状況にあります。

このような環境下、中期経営計画の骨子の1つである「事業構造の再構築」を早期実現するため、平成21年3月期の特別損失(連結)に以下の『事業構造改善費用』1,840百万円を計上いたしました。

(1) 生産体制再構築による費用

当社の連結子会社である株式会社ミサワテクノ(本社:長野県松本市、社長:大橋宏之)において、住宅用部材などの生産体制見直しに着手するため、固定資産の「減損損失」など1,077百万円を計上いたしました。同社は、当社グループが販売する住宅の部材の約75%を生産しておりますが、1工場当たりの稼働率を向上させ、生産の効率化及び合理化を進めて参ります。

<生産体制再構築の概要>

- ・静岡工場(住宅用部材・住宅用部品)および駒ヶ根工場(住宅用部品)の閉鎖

静岡工場の住宅用部材の生産および駒ヶ根工場での生産は平成21年9月末に停止し、静岡工場の住宅用部品の生産も平成21年10月末に停止する予定です。

- ・その他の工場における生産能力の適正化

最適生産に向けた取り組みとして、市場に見合った規模に生産能力を見直します。具体的には一部の工場において、前年比20%から30%程度縮小した生産体制にします。

上記に伴い、株式会社ミサワテクノの従業員につきましては、今後の生産能力に見合う人員体制とするため、本年9月末までに早期退職募集などを行う予定です。なお、これによる費用は平成22年3月期に計上します。

(2) 販売体制再構築による費用

当社グループの住宅販売を担当する連結子会社において、来場者が少なく契約効率の低下した展示棟の閉鎖、地域性及び市場に見合った人員削減などを実施し、そのための費用763百万円を計上いたしました。なお、今後は住宅総合展示場機能を補完するため、「まちなか展示場」を展開し、新たな集客拠点を確立いたします。

以上